

平成 30 年度さくら市当初予算の概要について

私は「第 2 次さくら市総合計画」に基づく各政策の展開と「さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された成果指標の達成を念頭に、市民生活にもたらす成果を最重要視した実行主義を徹底し、市民によりわかりやすく、市役所が市民の役に立つ所としてその役割を再認識しながら、次代を見据えて大きな目標に向かって邁進するために、「さくら市進化プラン」を掲げました。そしてその施策については、すぐに取り組めるものは実行するとともに、これから進めるべきものについて行動計画（ロードマップ）の策定に取り組んでまいりました。

平成 30 年度当初予算案は、私が市長に就任後、初めての予算編成であり、「さくら市進化プラン」の始動を意味するものであります。

まず、本市の財政環境をめぐる状況について申し上げます。市税の伸びは堅調に推移しているものの、これまで活用できた合併特例債が 99.7%執行済みでほぼ終了した状況であることに加え、地方交付税においては、合併による算定替特例期間が終了することから、財源不足が避けられない状況となっています。

そこで本年の施政方針の大項目 1 として、「財政状況の変化に即応した事業の執行」を掲げることに致しました。

まず、「自立した行財政」実現のため、事務事業においては質実主義を徹底して、諸計画の策定において安易な外部への業務委託は極力行わずに職員自らが取り組む方針と致しました。

また、公共施設整備等の大型事業につきましては、単年度における同時実施が困難となるため、優先順位を見極めた上で明確化し、市民負担の極小化と市民生活の場における成果の最大化を目指して執行時期を峻別する必要があります。特に学校教育施設やスポーツ施設の整備が数多く予定されているのが現状ですが、本年は児童生徒本位の観点から最も緊急性が高い事業として、施設の劣化から児童生徒への直接の影響が懸念される学校校舎の長寿命化を優先する

方針と致しました。今後、全ての公共施設について、「公共施設等総合管理計画」に基づき、市内総力を挙げて、ファシリティマネジメント戦略会議を立ち上げ、公共施設の長寿命化や総量抑制等の取組みを推進し、財政の健全化を図りながら、適正な整備及び維持管理に努めてまいります。

本年の施政方針の大項目②は、さくら市進化プランの着実な始動であります。「第②次さくら市総合計画」に基づく各政策の展開と「さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された成果指標の達成を念頭に、さくら市進化プランの諸施策について、行動計画（ロードマップ）に基づいた様々な取組が少しずつでも、着実に開始されるよう努めてまいります。

主な取組みについて申し上げます。

まず、本市の基幹産業である農業の売上を伸ばすために「農産物売上1.2倍推進協議会」での検討を進めるとともに、園芸作物栽培拡大のための支援や、経営面積の拡大や生産コストの低減に資する取組みへの支援を行ってまいります。

そして本年からは、地域経済活性化やさくら市の魅力倍増、交流人口倍増のためにも、「情報発信力の飛躍的強化」に取り組んでまいります。本年は氏家駅前交流拠点施設が完成すると共に、県を挙げて取り組むJRのDC（デスティネーションキャンペーン）の年であり、次年度までキャンペーンが行われることとなります。この好機を捉えて、さくら市の魅力を広く発信すべく、様々な取組を実施したいと考えております。そのためには、農・商・工が連携してのPR、いわゆる「シティプロモーション」が重要であることから、その取組みの一つとして、大手旅行会社（JTB）の職員を本市の任期付職員として採用し、同社が持つ高度且つ専門的な知見を生かし、市内にプロジェクトチームを編成し、さくら市の魅力や中味（コンテンツ）を明確化して戦略的且つ効果的なシティプロモーションを展開してまいります。

また、「気力・体力・学力No.1 教育の進化」を遂げるべく、さく

ら市の子どもたちの教育環境をさらに充実させるため、ALTの増員による外国語教育推進事業、ICT教育に関わる事業を拡充し、新たに臨床心理士を配置、さらには、課外「さくらスクール」の開設など、「全国学力学習状況調査結果を県内トップクラス」に引き上げるための施策を本格的に始動いたします。

以上、本年の市政推進にあたり、二つの大項目と各施策における方針について申し上げます。不断の努力を積み重ね、多くの市民の皆様と共に、さくら市の魅力を高めながら、さくら市の進化を図ってまいりたいと考えております。

そのために、各政策施策において、成果重視の実行主義・質実主義・市民第一主義・進取主義を念頭に全力で取り組んでまいり所存でありますので、市民の皆様には、より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、平成30年度予算の概要についてご説明申し上げます。

平成30年度一般会計予算は、188億3千万円となり前年度当初予算174億に対し、14億3千万円増加し、8.2%のプラスとなりました。

増加の主な要因といたしましては、塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費負担金として19億3,501万9千円を計上したことなどによるものでありますが、この部分を除きますと、5億500万円減の約169億円で、対前年度比97%となります。

続いて、歳入・歳出の主な内容についてご説明申し上げます。

まず、歳入についてであります。根幹となる市税につきましては、納税者数の増加などにより、対前年度比1.7%、1億784万4千円増の65億569万円を見込みました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政

計画に基づき計上いたしました。

地方交付税につきましては、合併算定替の特例期間終了に伴う減額分や実績等を精査する一方、先に述べた塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費負担金の財源として震災復興特別交付税を見込んでいることから、対前年度比 71.0%、16 億 6,009 万 1 千円増の、39 億 9,709 万 1 千円を計上いたしました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金 4 億 7,729 万 6 千円、減債基金繰入金 5 億円、公共施設等整備基金繰入金 6,680 万円など、対前年度比 2.6%、2,816 万 7 千円減の、10 億 4,509 万 8 千円を計上し、財源の不足に対応することといたしました。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4 億円を計上いたしました。

市債につきましては、臨時財政対策債を 5 億 5,000 万円、道の駅拠点整備事業債 2,500 万円、市道整備事業債 2 億 8,810 万円、喜連川中学校校舎大規模改修事業債 1 億 2,670 万円などの発行を見込み、全体では対前年度比 12.5%、1 億 5,520 万円減の、10 億 8,530 万円を計上いたしました。

次に歳出についてであります。

まず、議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、1 億 8,336 万 1 千円を計上いたしました。

次に総務費は、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比 3.8%、6,711 万 6 千円増の 18 億 4,230 万 3 千円を計上いたしました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、保育園費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比 0.9%、5,087万4千円増の58億7,200万7千円を計上いたしました。

衛生費では、各種がん検診事業費、氏家上水道第二次拡張事業出資金、任意予防接種事業費、塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費を含む清掃費各種負担金などで、対前年度比 135.1%、17億5,098万5千円増の30億4,716万2千円を計上いたしました。

労働費では、勤労者住宅資金融資事業費で、18.2%、20万円減の90万円を計上いたしました。

農林水産業費では、農産物売上1.2倍推進協議会運営事業、強い農業づくり交付金事業費、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費などで、対前年度比 25.7%、2億2,672万2千円減の6億5,620万2千円を計上いたしました。

商工費は、企業誘致や中小企業振興、商工会や観光協会への助成、観光では、温泉施設の運営経費や観光県外PR事業（DC事業）、駅前交流拠点施設維持管理事業費などで、対前年度比 7.0%、7,208万1千円減の9億6,233万4千円を計上いたしました。

土木費では、道路維持補修費や道路改良事業費、上阿久津台地土地区画整理事業や公共下水道事業特別会計への繰出金、公園の維持管理費などで、対前年度比 13.9%、2億5,865万6千円減の16億300万1千円を計上いたしました。

消防費では、消防団運営事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金、消防施設整備事業費、消防ポンプ自動車更新事業費などで、対前年度比 0.3%、199万4千円増の7億7,954万4千円を計上いたしました。

教育費では、非常勤講師活用事業費、喜連川中学校の大規模改修工事、課外「さくらスクール」事業費などで、対前年度比 5.8%、1 億 1,350 万 8 千円増の、20 億 6,566 万 8 千円を計上いたしました。

災害復旧費では、300 万円を計上し、公債費では、0.01%、14 万円増の、17 億 9,451 万 8 千円を計上、予備費では 2,000 万円をそれぞれ計上いたしました。

次に、性質別歳出の概要についてであります。

義務的経費につきましては、対前年度比 8.9%、6 億 3,539 万 8 千円増の 77 億 8,605 万円となりました。

主なものとして、人件費は、再任用短時間勤務職員を含む 314 人分の年間所要額を計上し、対前年度比 0.4%、1,030 万 6 千円増の、27 億 579 万 2 千円となりました。特別会計・企業会計を含む全体の職員数は、339 人となります。

次に、扶助費につきましては、18 歳まで現物給付を行う児童医療費助成事業費、生活保護費などを計上し、対前年度比 23.5%、6 億 2,495 万 4 千円増の 32 億 8,573 万 6 千円となりました。

次に、補助費等につきましては、塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費負担金などを計上し、対前年度比 58.7%、15 億 1,631 万 5 千円増の 40 億 9,834 万円となりました。

次に、普通建設事業費につきましては、道路整備事業や喜連川中学校の大規模改修工事など、住民福祉の向上と地域の活性化を図ることを主眼として、当面する諸事業の必要経費を計上し、対前年度比 26.3%、3 億 7,116 万 6 千円減の 10 億 3,884 万 6 千円となりました。

次に特別会計・企業会計予算について申し上げます。

上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償など対前年度比、26.1%、1億5,571万円減の4億4,188万3千円を計上いたしました。

なお、一般会計から6,759万3千円の繰出しを行うこととしております。

公共下水道事業特別会計では、氏家・喜連川水処理センター維持管理費、計画区域内公共下水道管渠工事費など対前年度比、20.6%、2億5,667万円増の15億118万7千円を計上いたしました。

なお、一般会計から5億5,268万1千円の繰出しを行うこととしております。

農業集落排水事業特別会計では、上野地区の水処理センターの維持管理経費、公債費など対前年度比、5.9%、290万5千円増の5,231万円を計上いたしました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、16.6%、8億3,874万5千円減の42億946万8千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計では、主に後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、12.7%、4,738万7千円増の4億1,909万2千円を計上いたしました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比8.5%、2億4,214万6千円増の30億9,258万3千円を計上いたしました。

以上、特別会計全体では、対前年度比4.4%、4億4,534万7千円減の97億1,652万3千円となりました。

企業会計では、水道事業で、未普及地域解消事業工事、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比 1.9%、3,545 万円増の 18 億 9,406 万 7 千円を計上いたしました。

なお、未普及地域早期解消を図るため、一般会計から 1 億円を出資することとしています。

次に、起債残高について申し上げます。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の起債残高の合計は、平成 29 年度末で約 288 億円となる見込みであります。平成 30 年度末では約 7 億円減の 281 億円程度になるものと見込んでおります。

そのうち合併特例債が約 64 億円、臨時財政対策債が約 55 億円ありますが、臨時財政対策債分を除きますと、起債残高は約 226 億円となります。それぞれ元利償還金の 70%、100%が基準財政需要額に算入され交付税措置される起債であります。引き続き安易な起債の増加に繋がらないよう適切に対応してまいります。

平成 30 年度は、市制 14 年目の年となります。さらなる発展と成長をしていくためにも、引き続きさくら市の財政基盤の確立と市民福祉の向上に努めていく所存であります。

以上が平成 30 年度の当初予算の概要であります。一般会計の主な新規・拡充事業につきましては、「一覧表」に記載しておりますので、ご参照いただきたいと思います。

平成 30 年度におきましても市民の声に耳を傾けながら、予算執行を図ってまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。説明とさせていただきます。

平成30年度さくら市予算概要

(単位:千円、%)

会 計 名	平成30年度予算(案)	前年度予算額	比較増減	伸率(%)
一 般 会 計	18,830,000	17,400,000	1,430,000	8.2
上阿久津台地土地地区画整理特別会計	441,883	597,593	△ 155,710	△ 26.1
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,501,187	1,244,517	256,670	20.6
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	52,310	49,405	2,905	5.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,209,468	5,048,213	△ 838,745	△ 16.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	419,092	371,705	47,387	12.7
介 護 保 険 特 別 会 計	3,092,583	2,850,437	242,146	8.5
計	28,546,523	27,561,870	984,653	3.6

水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	850,005	850,494	△ 489	△ 0.1
	収 益 的 支 出	803,067	777,174	25,893	3.3
	資 本 的 収 入	438,693	567,137	△ 128,444	△ 22.6
	資 本 的 支 出	1,091,000	1,081,443	9,557	0.9
支 出 合 計		1,894,067	1,858,617	35,450	1.9

予 算 合 計	30,440,590	29,420,487	1,020,103	3.5
---------	------------	------------	-----------	-----

1 一般会計予算款別一覧表

歳 入

(単位：千円)

款	平成30年度予算 (案)	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比較増減	伸率 %
1 市 税	6,505,690	34.5	6,397,846	36.8	107,844	1.7
2 地 方 譲 与 税	200,000	1.1	200,000	1.1	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	7,500	0.0	△ 3,500	△ 46.7
4 配 当 割 交 付 金	16,000	0.1	20,000	0.1	△ 4,000	△ 20.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0.1	20,000	0.1	△ 10,000	△ 50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	720,000	3.8	720,000	4.1	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	90,000	0.5	90,000	0.5	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
10 地 方 交 付 税	3,997,091	21.2	2,337,000	13.4	1,660,091	71.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,429	0.0	5,429	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	223,845	1.2	226,726	1.3	△ 2,881	△ 1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	226,921	1.2	254,283	1.5	△ 27,362	△ 10.8
14 国 庫 支 出 金	2,105,522	11.2	2,010,509	11.6	95,013	4.7
15 県 支 出 金	1,184,091	6.3	1,492,502	8.6	△ 308,411	△ 20.7
16 財 産 収 入	165,864	0.9	47,359	0.3	118,505	250.2
17 寄 附 金	20,005	0.1	10,006	0.1	9,999	99.9
18 繰 入 金	1,045,098	5.6	1,073,265	6.2	△ 28,167	△ 2.6
19 繰 越 金	400,000	2.1	400,000	2.3	0	0.0
20 諸 収 入	755,144	4.0	777,075	4.5	△ 21,931	△ 2.8
21 市 債	1,085,300	5.7	1,240,500	7.1	△ 155,200	△ 12.5
歳 入 合 計	18,830,000	100.0	17,400,000	100.0	1,430,000	8.2

*端数処理により、計が合わない場合があります。

歳 出

(単位：千円)

款	平成30年度予算 (案)	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比較増減	伸率 %
1 議 会 費	183,361	1.0	180,319	1.0	3,042	1.7
2 総 務 費	1,842,303	9.8	1,775,187	10.2	67,116	3.8
3 民 生 費	5,872,007	31.2	5,821,133	33.5	50,874	0.9
4 衛 生 費	3,047,162	16.2	1,296,177	7.5	1,750,985	135.1
5 労 働 費	900	0.0	1,100	0.0	△ 200	△ 18.2
6 農 林 水 産 業 費	656,202	3.5	882,924	5.1	△ 226,722	△ 25.7
7 商 工 費	962,334	5.1	1,034,415	5.9	△ 72,081	△ 7.0
8 土 木 費	1,603,001	8.5	1,861,657	10.7	△ 258,656	△ 13.9
9 消 防 費	779,544	4.1	777,550	4.5	1,994	0.3
10 教 育 費	2,065,668	11.0	1,952,160	11.2	113,508	5.8
11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,794,518	9.5	1,794,378	10.3	140	0.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,830,000	100.0	17,400,000	100.0	1,430,000	8.2

*端数処理により、計が合わない場合があります。

2 一般会計歳出予算性質別総括表

(単位：千円)

性 質 別	平成30年度予算 (案)	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比較増減	伸率 %
1 人件費	2,705,792	14.4	2,695,486	15.5	10,306	0.4
(職員給)	1,741,316	-	1,779,940	-	△ 38,624	△ 2.2
2 物件費	3,026,864	16.1	3,579,130	20.6	△ 552,266	△ 15.4
3 維持補修費	227,611	1.2	230,208	1.3	△ 2,597	△ 1.1
4 扶助費	3,285,736	17.4	2,660,782	15.3	624,954	23.5
5 補助費等	4,098,340	21.8	2,582,025	14.8	1,516,315	58.7
6 普通建設事業費	1,038,846	5.5	1,410,012	8.1	△ 371,166	△ 26.3
内 補助事業	609,803	3.2	638,807	3.7	△ 29,004	△ 4.5
訳 単独事業	429,043	2.3	765,205	4.4	△ 336,162	△ 43.9
7 災害復旧事業費	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
8 公債費	1,794,522	9.5	1,794,384	10.3	138	0.0
9 積立金	37,484	0.2	33,105	0.2	4,379	13.2
10 投資及び出資金	109,001	0.6	120,916	0.7	△ 11,915	△ 9.9
11 貸付金	648,400	3.5	704,600	4.1	△ 56,200	△ 8.0
12 繰出金	1,834,404	9.7	1,566,352	9.0	268,052	17.1
13 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	18,830,000	100.0	17,400,000	100.0	1,430,000	8.2

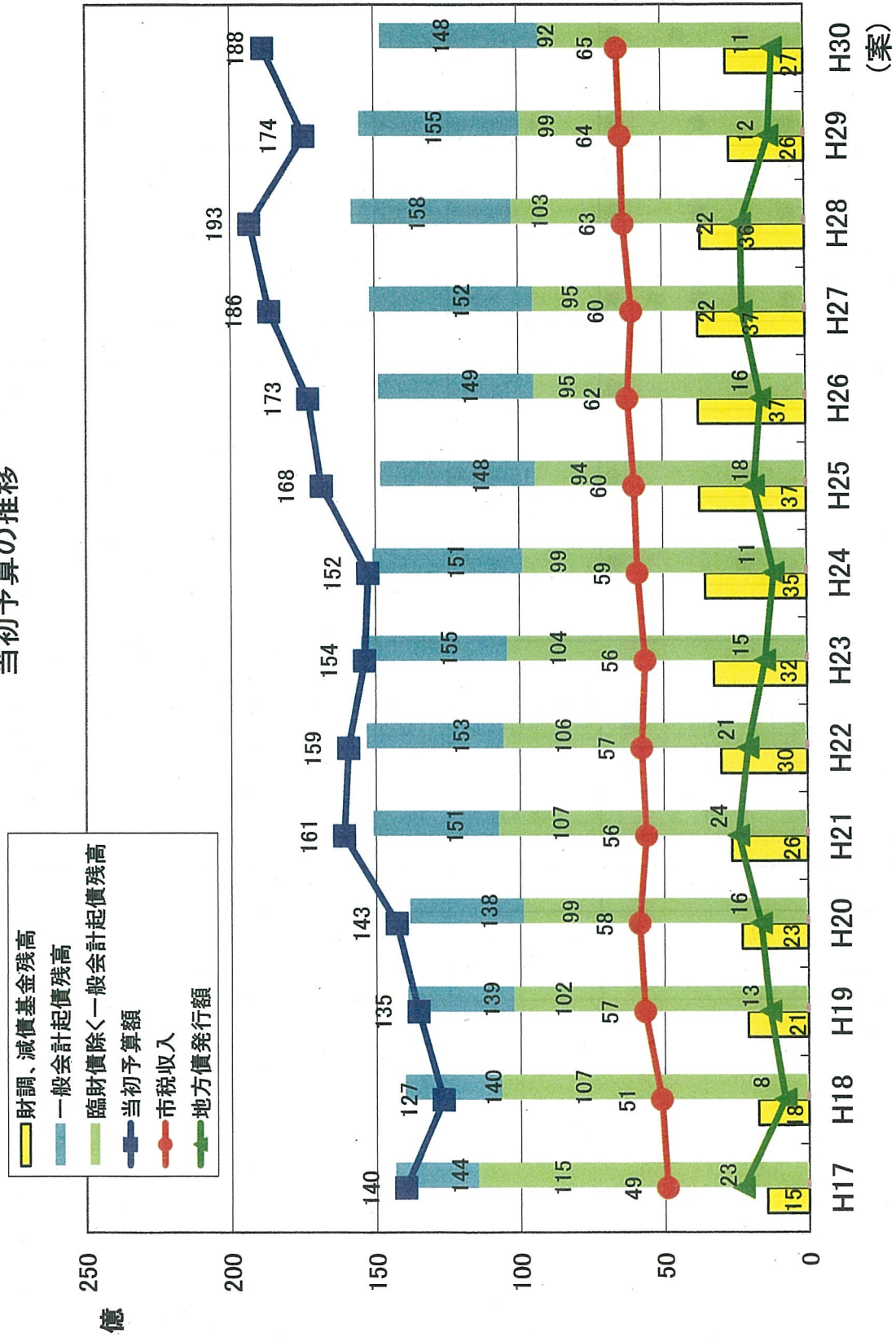
*端数処理により、計が合わない場合があります。

自主財源	9,342,567	49.6	9,186,560	53.0	156,007	1.7
依存財源	9,487,433	50.4	8,213,440	47.0	1,273,993	15.5
合計	18,830,000	100.0	17,400,000	100.0	1,430,000	8.2

義務的経費	7,786,050	41.3	7,150,652	41.1	635,398	8.9
投資的経費	1,041,846	5.5	1,413,012	8.1	△ 371,166	△ 26.3
投資的・義務的経費以外のもの	10,002,104	53.2	8,836,336	50.8	1,165,768	13.2
合計	18,830,000	100.0	17,400,000	100.0	1,430,000	8.2

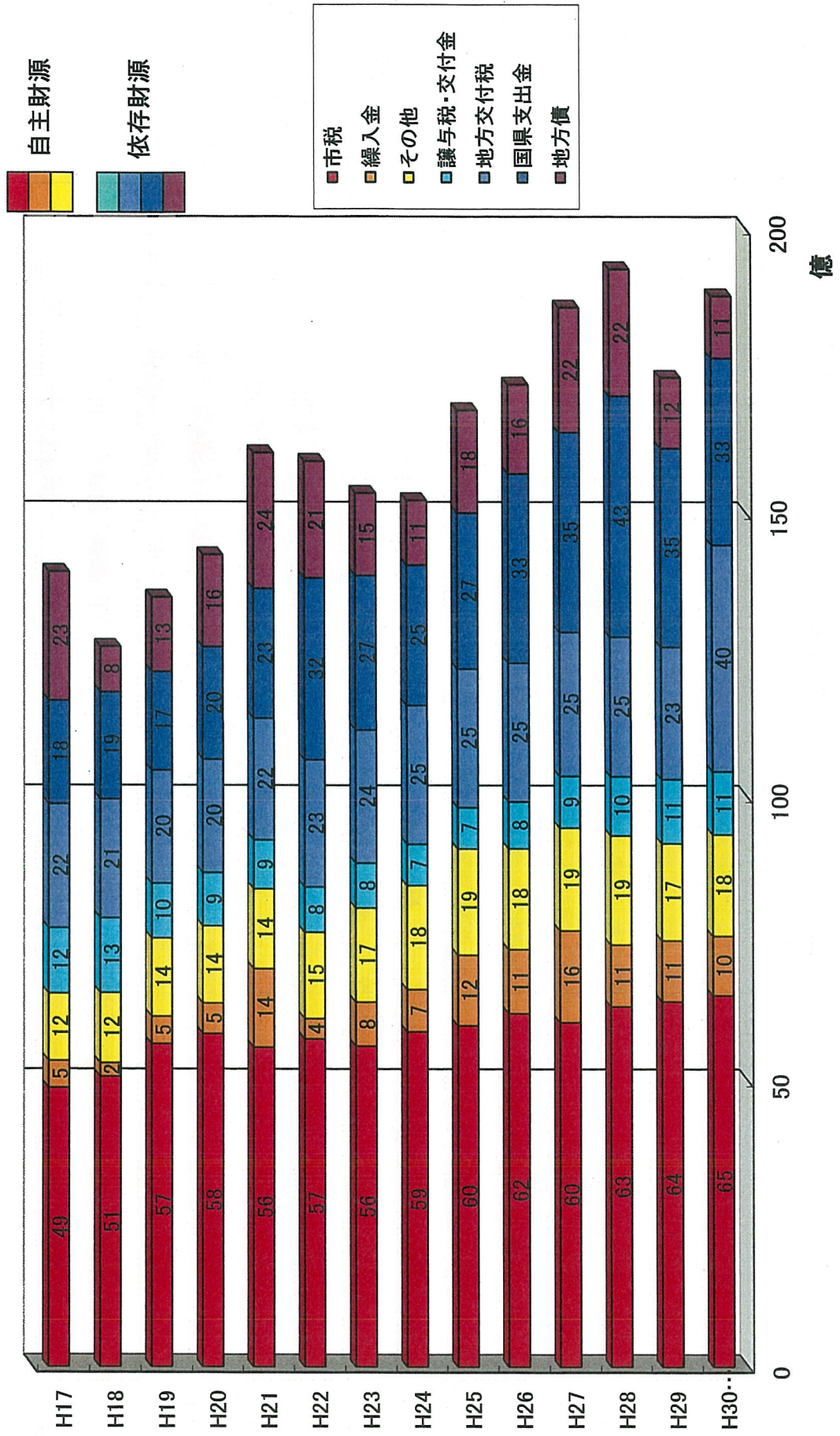
*端数処理により、計が合わない場合があります。

当初予算の推移

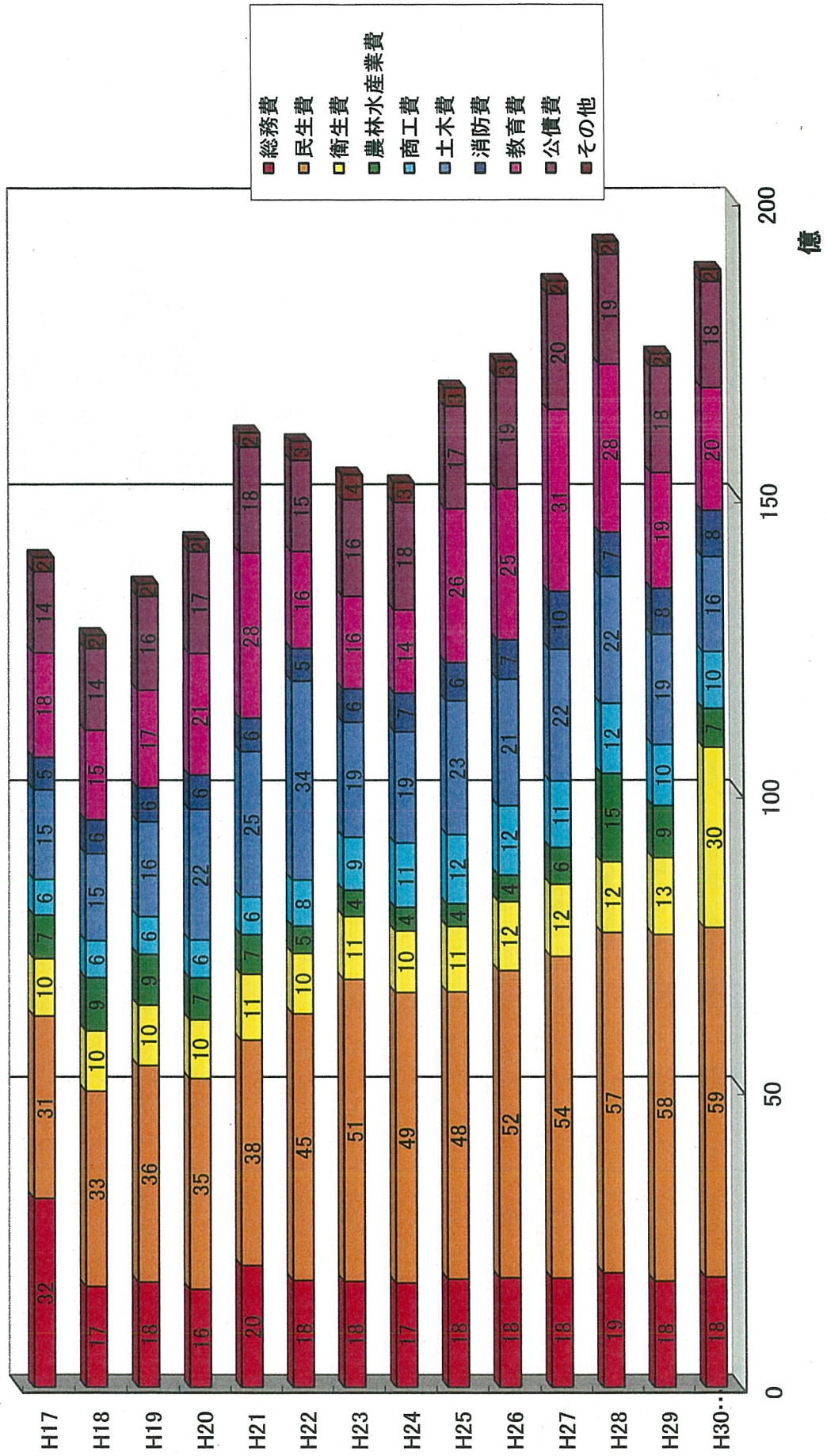


(案)

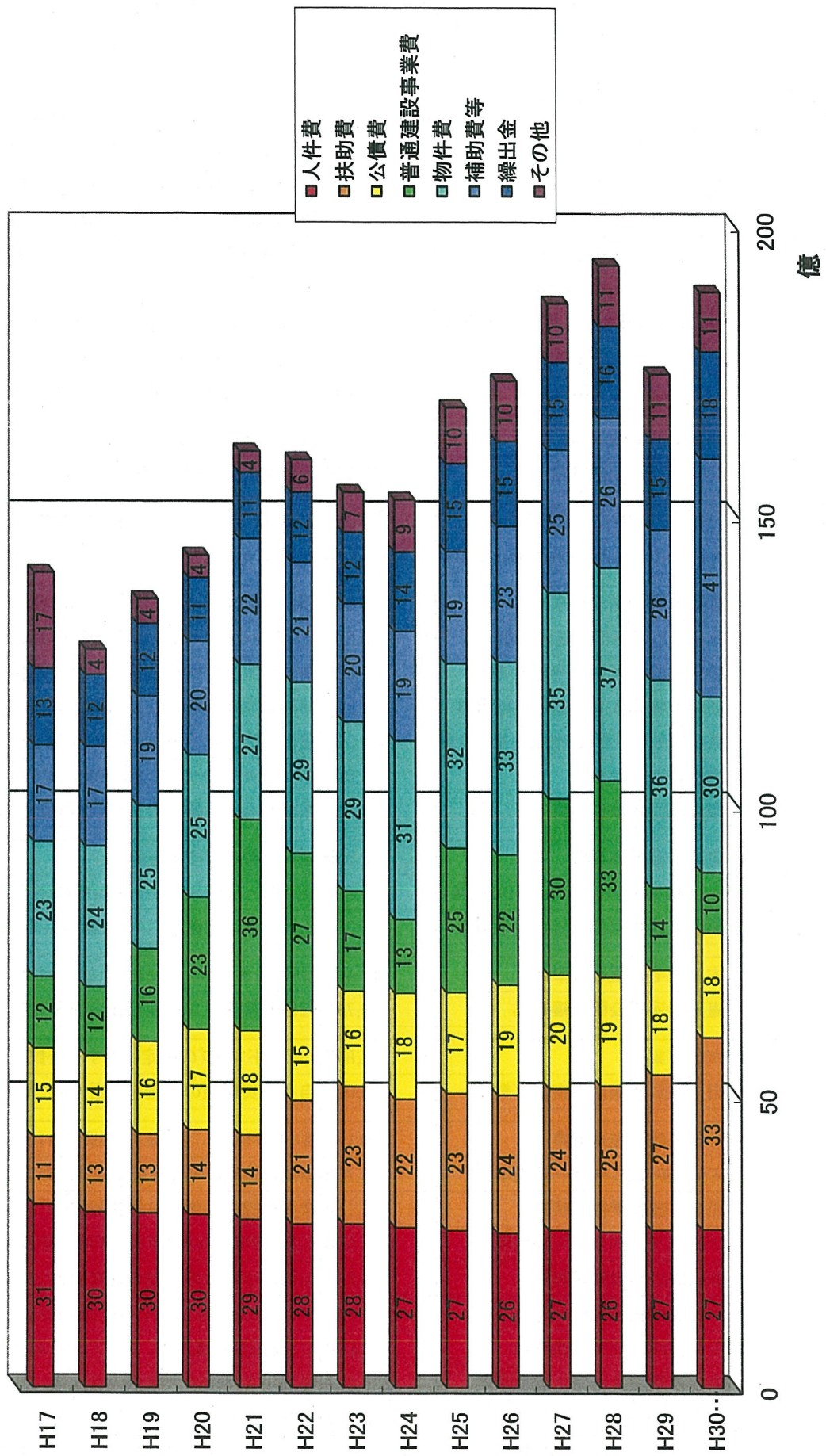
平成30年度 歳入予算



平成30年度 歳出予算(目的別)



平成30年度 歳出予算(性質別)



主な新規・拡充事業等一覧表（一般会計）

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は進化プラン関連事業

（単位：千円）

款	事業名	概算事業費	事業内容
総務費	○ ☆ 広報紙発行事業	584	広報紙等を外国語に自動翻訳し配信するアプリの使用料
	○ ☆ 桜の郷づくり事業	7,993	上阿久津区画整理地斜面等への桜植栽に関する経費
	○ ☆ 公共交通計画再構築事業	19,840	新しい公共交通計画策定のための調査業務を追加
	◎ ☆ 公衆無線LAN整備事業	752	庁舎や図書館等に公衆無線LANを整備するための経費
	○ ☆ シティプロモーション事業	64,946	民間企業の協力によるシティプロモーション展開に関する経費
	○ 地域おこし協力隊員募集・活動事業	11,955	地域おこし協力隊員3名の募集及び活動に関する経費
	○ ふるさとづくり寄附事業	11,252	新規のふるさと納税サイトと契約して返礼品のメニューも拡充
	◎ 特殊詐欺等対策事業	150	特殊詐欺等防止機器購入設置のための補助金
民生費	◎ ☆ 徘徊者等対策事業	291	徘徊者等の対策に関する経費
	児童医療費助成事業	228,566	児童医療費助成（18歳まで現物給付を実施）に関する経費
衛生費	○ ☆ 妊娠・出産包括支援事業	1,048	産前・産後サポート、産後ケア事業に関する経費
	塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金	1,935,019	次期環境施設建設費に関する負担金等
農林水産業費	☆ 園芸作物推進支援事業	12,000	園芸作物推進支援のための補助金
	◎ ☆ 水田フル活用促進整備事業	3,600	経営面積の拡大や生産コストの低減に資する取組支援のための補助金
	◎ ☆ 耕作放棄地再生利用対策事業	600	耕作放棄地の再生作業のための補助金
	◎ ☆ 新規作物導入者種苗代補給事業	530	新規作物導入者の種苗代購入費のための補助金
	◎ ☆ 農産物売上1.2倍推進協議会運営事業	2,020	農産物売上1.2倍推進協議会の運営に関する経費
	◎ ☆ 農道道普請事業	1,000	地域住民の労力奉仕による農道整備に必要な原材料費や機械借上げ料を支給
	◎ ☆ 市の堀用水改修事業	4,018	県営かんがい排水事業「市の堀用水地区」に関する負担金
商工費	☆ 企業誘致推進事業	2,586	企業誘致に関する経費
	☆ さくら市観光県外PR事業（DC事業）	11,890	JRグループのデスティネーションキャンペーン等の観光PRに関する経費
	◎ ☆ 駅前交流拠点施設維持管理事業	25,355	氏家駅前に整備している交流拠点施設維持管理に関する経費
土木費	○ 木造住宅耐震改修事業	11,400	耐震性を満たさない住宅を対象とする耐震改修・建替えのための補助金
	○ 鬼怒川河川公園管理事業	49,712	階段手摺設置工事及び複合遊具更新工事
消防費	☆ 水防事業費	2,817	ハザードマップの改定に関する経費
	☆ 自主防災組織活動支援事業	5,000	自主防災組織の活動を支援するための補助金
教育費	○ ☆ 外国語教育推進事業	30,177	各小中学校にALTを配置する経費（ALT1名を追加採用するための経費）
	○ ☆ スクールカウンセラー活用事業	8,706	新規に臨床心理士を配置するための経費を計上
	○ ☆ 児童生徒就学援助事業	27,154	準要保護の中学生を対象としたクラブ活動費の助成を新設
	◎ ☆ コミュニティ・スクール活用事業	508	氏家小学校と熟田小学校に学校運営協議会を設置するための経費
	◎ 上松山小学校増設事業	22,648	上松山小学校の校舎を増設するための経費
	○ ☆ 小学校情報教育推進事業	91,282	ICT支援員派遣に関する経費を追加
	○ ☆ 中学校情報教育推進事業	33,074	ICT支援員派遣及びLTEタブレット導入に関する経費を追加
	○ ☆ 中学校施設長寿命化改良事業	235,678	喜連川中学校の大規模改修工事に関する経費
	○ ☆ 歴史・文化を通じた地域づくり事業	2,479	小説家による歴史小説作成事業に関する経費を追加
	◎ ☆ 課外「さくらスクール」事業	2,004	子どもたちの基礎学力向上や体験学習の充実を図るための経費
	☆ 特別・企画展等開催事業	9,999	開館25周年記念 松尾敏男展、荒井寛方展、春の院展等開催に関する経費